



2019年4月8日

各 位

会社名 株式会社 ヴ ィ ッ ツ
 代表者名 代表取締役社長 服 部 博 行
 (コード番号:4440 東証マザーズ)
 問合せ先 専 務 取 締 役 脇 田 周 爾
 (TEL 052-220-1218)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年4月8日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年8月期（2018年9月1日～2019年8月31日）における当社グループの連結業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2019年8月期 (予想)		2019年8月期 第1四半期累計期間 (実績)		2018年8月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		2,539	100.0	6.9	552	100.0	2,375	100.0
営 業 利 益		289	11.4	30.6	50	9.1	221	9.3
経 常 利 益		268	10.6	19.8	50	9.1	223	9.4
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		189	7.5	40.1	34	6.2	135	5.7
1 株 当 たり (四半期) 純利益		117円70銭			23円37銭		93円95銭	
1 株 当 たり 配 当 金		6円00銭			—		6,000円 (6円00銭)	

(注) 1. 2018年8月期（実績）及び2019年8月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（340,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大60,000株）は考慮していません。

2. 2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【2019年8月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄）から構成されており、「組込システム事業」、「システムズエンジニアリング事業」、「機能安全開発事業」を主たる業務としております。

組込システム事業は、自動車、工作機械、家電などの幅広い産業分野の製造企業に対してソフトウェアエンジニアリングサービス（受託開発）、リアルタイムオペレーティングシステムなどの基盤ソフトウェアの販売、組込セキュリティ関連のコンサルティングサービスを提供しております。

システムズエンジニアリング事業は、自動車を中心としたモデルベース開発、HIL-S（Hardware In the Loop-Simulator）/ SIL-S（Software In the Loop-Simulator）などの製品開発を支援するシミュレーション技術のエンジニアリングサービス及び環境の提供を行っております。また自動車メーカ各社が積極的に研究を実施しております自動運転技術の試験環境として、仮想シミュレータの開発及び販売提供も行っており、来るべき自動運転技術の技術向上に貢献しております。

機能安全開発事業は、高度な安全が要求される制御システムの安全性の確保と安全性の説明責任を明確にするために必要な機能安全に関するコンサルティングを実施しております。自動車や工作機械を代表とする制御機械の開発には機能安全規格への対応が求められており、その対応方法に関する技術的な指導を実施しております。

組込システム事業は、今後の成長が期待されている IoT / CPS 社会の基盤を担う装置の開発やソフトウェアエンジニアリングを担う事業と位置づけております。特に自動車産業分野においては自動運転、コネクテッドカーなどは近未来の社会において重要な製品及び技術と認識されており、当社グループにとっても重要な市場であると考えております。また自動運転をはじめとする制御機械の自律化には人工知能の活用が必須であります。人工知能研究の中心は人工知能の高度化や機能向上に目が向けられており、製品開発に必要な人工知能の安全活用について研究は進んでおりません。当社は人工知能の安全活用は将来の製品開発には避けて通ることができない対応課題と認識し、この研究を最重点研究課題と位置付けて、研究を進め、将来的には当社の特徴及び優位性のある技術として育成し、競争力の高い事業として育成することを考えております。

一方、ソフトウェア開発コストの削減を目的に、沖縄県でのソフトウェア開発を子会社である株式会社ヴィッツ沖縄とともに進めております。多くの国内企業がオフショア開発の課題を抱えている昨今、国内におけるニアショアでコストバランスを維持しつつ、高品質なソフトウェアエンジニアリングサービスを実現したいと考えております。

なお、当社の主力は自動車分野ではございますが、当該産業分野の他に、デジタル家電、農業機械などにも積極的に営業を行い、他分野への展開も進めております。特に農業機械は電子化が遅れており、当社が実施した農業関連研究成果を活用した事業展開を進めております。

なお、通期業績予想は2018年8月に策定したものです。

(2) 売上高

組込システム事業及びシステムズエンジニアリング事業は継続的な受注を実現している主要顧客の計画する新機種開発計画、機種展開計画などと、過去の受注動向から当社の受注計画を作成しております。また機能安全開発事業は今後機能安全対策を必要とする企業に対してコンサルティングサービスを提供していることから、新規顧客との契約が多い傾向にあります。そのためコンサルティングを必要とする分野の分析、規格準拠の動向などを勘案して受注計画を作成しております。これらの受注計画をもとにした分析予測から部門ごとに売上計画を算出しております。

当社の予実管理では、当社基準の案件別受注確度を用いております。受注確度のランクは4段階（A～D）とし、Aランクは確実な受注が見込める案件とし、Cランク以下は低確度案件としております。また売上見込みは、当社の運用実績から算出したランク別の確度割合から受注可能性に連携した売上見込み金額を

算出しております。この売上見込みと売上計画との差を月次で管理し、差の原因分析と対策を検討して通期計画の達成に向けた管理をしております。

売上高予想の前提条件は、各事業部門とも契約金額が確定している受注済案件、既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積上げて策定しております。

<組込システム事業>

2019年8月期通期の計画については、自動車関連ECUソフトウェア開発や電装部品メーカーの自動車基盤ソフトウェア（RTOSを含む）関連及び産業機械のIoT対応通信プロトコル関連の引合いが増加しており、組込システム事業の売上高は、1,506百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

第1四半期までの実績は、車載組込及び工作機械のソフトウェア開発、組込セキュリティ支援の受注が計画通りに推移いたしました。一方で、当四半期末検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期内の検収となり、293百万円となりました。

<システムズエンジニアリング事業>

2019年8月期通期の計画については、自動車向け仮想環境シミュレーション技術の提供及び車載制御モデル開発が順調に推移することにより、システムズエンジニアリング事業の売上高は、750百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

第1四半期までの実績は、自動車向け仮想環境シミュレーション技術の提供が計画通りに推移し、205百万円となりました。

<機能安全開発事業>

2019年8月期通期の計画については、機能安全への新規案件及び自動車以外の分野として建設機械、農業機械及び産業機械への広がりが見込めることから、確度の高い受注案件に基づき、コンサルティングサービスに従事する人員の単価、稼働率からそれぞれ月別の売上高を積み上げた結果、機能安全開発事業の売上高は、250百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

第1四半期までの実績は、当四半期末検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期内検収となり、47百万円となりました。

第1四半期までの実績は計画を下回っておりますが、引き続き好調な開発依頼案件の受注調整により、2019年8月期通期の計画については、当初計画通り、売上高2,539百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループでは期初に策定した売上高計画、人員計画に従って人件費及び外注費を見積もっております。その他におきましては用途毎・科目毎に見積もっており、売上原価においては、人件費及び外注費の割合が大半を占めております。

2019年8月期通期の計画については、新卒・中途採用増と外注費の適正化により人件費924百万円（前年同期比5.1%増）及び外注費672百万円（前年同期比17.9%減）を見込んでおります。

第1四半期までの実績は、引続き堅調な自動車関連ソフトウェアの開発と車載ECU開発案件の開発機能追加にともなう人件費の増加により、売上原価は388百万円と、売上総利益は164百万円となりました。

第1四半期までの実績をふまえ、2019年8月期通期の計画については、当初計画通り、売上原価1,719百万円（前期比1.7%増）、売上総利益820百万円（前期比19.7%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費については、主に間接部門人件費及び研究開発費により構成されております。

2019年8月期通期の計画については、新卒技術系採用人数拡大に伴う経費及び教育費の増加と間接部門の中途採用2名による人件費の増加及び租税公課増（外形標準課税）等より、販売費及び一般管理費の増加を予定しております。

第1四半期までの実績は、研究開発費、役員報酬、人件費及び租税公課の構成により、販売費及び一般管理費は114百万円と、営業利益は50百万円となりました。

第1四半期までの実績をふまえ、2019年8月期通期の計画については、当初計画通り、販売費及び一般管理費は531百万円（前期比14.5%増）、営業利益289百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

当社グループの営業外損益については、規模も小さく経常利益に与える影響は軽微であります。

2019年8月期通期の計画については、営業外費用に上場関連費用として25百万円を予定しております。

第1四半期までの実績は、当四半期末検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期内検収となり、経常利益は50百万円となりました。

第1四半期までの実績をふまえ、2019年8月期通期の計画については、当初計画通り、経常利益は268百万円（前期比19.8%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2019年8月期通期の計画については、役員退職慰労金の一部返上の申し出を受けることに伴い、特別利益30百万円を見込んでおります。

第1四半期までの実績は、特別損益は発生しておらず、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円となりました。

第1四半期までの実績をふまえ、2019年8月期通期の計画については、当初計画通り、税金等調整前当期純利益は298百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円（前期比40.1%増）を見込んでおります。

なお、上記第1四半期の実績について、前年度第1四半期の実績は未監査であるため、前期比を記載しておりません。

※上記の業績予想数値につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上



平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月8日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
 コード番号 4440 URL http://www.witz-inc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052 (220) 1218
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	552	-	50	-	50	-	34	-
30年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 34百万円 (-%) 30年8月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	23.37	-
30年8月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は平成30年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年8月期第1四半期の数値及び平成31年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,078	492	44.5
30年8月期	1,101	466	41.2

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 479百万円 30年8月期 453百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	-	-	-	6,000.00	6,000.00
31年8月期	-	-	-	-	-
31年8月期（予想）	-	-	-	6.00	6.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。平成30年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,539	6.9	289	30.6	268	19.8	189	40.1	117.70

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 平成31年8月期の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、公募株式数（340,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大60,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期1Q	1,467,000株	30年8月期	1,467,000株
② 期末自己株式数	31年8月期1Q	-株	30年8月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期1Q	1,467,000株	30年8月期1Q	-株

(注) 1. 平成30年10月15日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 当社は平成30年8月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国の経済状況は活況であり、自動車関連ソフトウェアの開発などは堅調な状況でありました。このような状況のなか、当社グループの主たる事業分野である組込ソフトウェアにおきましても、新型自動車開発投資、自動運転実用化研究投資、IoTデバイス開発投資などが堅調に推移いたしました。一方、当第1四半期連結累計期間に検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期連結期間内の検収となり、営業機会損失を招きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間までの実績は、売上高552,786千円、営業利益50,021千円、経常利益50,417千円、親会社株主に帰属する四半期純利益34,287千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。また各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

1. 組込システム事業

当第1四半期連結累計期間において、車載組込及び工作機械のソフトウェア開発、組込セキュリティ支援の受注が計画通りに推移いたしました。一方で、当第1四半期連結累計期間に検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期連結期間内の検収となり、売上高は293,966千円となりました。また未実現利益などを含めたセグメント利益（営業利益）は35,740千円となりました。

2. システムズエンジニアリング事業

当第1四半期連結累計期間において、自動車向け仮想環境シミュレーション技術の提供が計画通りに推移し、売上高は205,162千円となりました。また未実現利益などを含めたセグメント利益（営業利益）は66,073千円となりました。

3. 機能安全開発事業

当第1四半期連結累計期間において、検収予定の車載ECU開発案件が開発機能追加により、第2四半期連結期間内の検収となり、売上高は47,743千円となりました。また未実現利益などを含めたセグメント利益（営業利益）は24,628千円となりました。

4. その他

その他には株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は30,023千円となりました。また、未実現利益などを含めたセグメント利益（営業利益）は6,583千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

流動資産は、788,800千円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金347,969千円（前連結会計年度末比5.4%減）であります。

固定資産は、289,401千円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。主な内訳は、保険積立金123,090千円（前連結会計年度末比4.5%増）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,078,202千円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

(負債)

流動負債は、359,881千円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。主な内訳は、買掛金98,901千円（前連結会計年度末比27.0%減）、その他に含まれる未払金84,245千円（前連結会計年度末比136.8%増）であります。

固定負債は、226,235千円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。主な内訳は、平成30年11月29日開催の第22期定時株主総会の終結の時をもって、当社の役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金から振替えた長期未払金114,767千円、退職給付に係る負債103,415千円（前連結会計年度末比4.3%増）であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、586,116千円（前連結会計年度末比7.6%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、492,085千円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。主な内訳は、資本金88,589千円（前連結会計年度末比－%）、利益剰余金367,780千円（前連結会計年度末比7.4%増）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年8月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,923	347,969
受取手形及び売掛金	129,734	120,982
仕掛品	247,368	253,251
その他	70,365	67,376
貸倒引当金	△840	△780
流動資産合計	814,552	788,800
固定資産		
有形固定資産	31,242	29,502
無形固定資産	21,525	19,166
投資その他の資産		
保険積立金	117,807	123,090
その他	115,983	117,642
投資その他の資産合計	233,790	240,733
固定資産合計	286,558	289,401
資産合計	1,101,110	1,078,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,509	98,901
1年内返済予定の長期借入金	7,658	5,657
未払法人税等	65,060	18,674
賞与引当金	73,636	37,727
製品保証引当金	11,272	11,515
受注損失引当金	21,261	9,401
その他	103,183	178,004
流動負債合計	417,581	359,881
固定負債		
長期借入金	2,648	2,396
役員退職慰労引当金	113,908	4,210
退職給付に係る負債	99,130	103,415
長期未払金	-	114,767
その他	1,045	1,446
固定負債合計	216,732	226,235
負債合計	634,313	586,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,589	88,589
資本剰余金	23,078	23,078
利益剰余金	342,295	367,780
株主資本合計	453,962	479,448
非支配株主持分	12,834	12,637
純資産合計	466,797	492,085
負債純資産合計	1,101,110	1,078,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	552,786
売上原価	388,686
売上総利益	164,099
販売費及び一般管理費	114,077
営業利益	50,021
営業外収益	
保険解約返戻金	313
保険事務手数料	219
受取手数料	164
その他	0
営業外収益合計	696
営業外費用	
為替差損	274
その他	25
営業外費用合計	300
経常利益	50,417
税金等調整前四半期純利益	50,417
法人税等	15,770
四半期純利益	34,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,287

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	34,647
四半期包括利益	34,647
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,287
非支配株主に係る四半期包括利益	360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	組込システム 事業	システムズエ ンジニアリン グ事業	機能安全開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	293,966	205,162	47,743	546,872	5,913	552,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	24,110	24,110
計	293,966	205,162	47,743	546,872	30,023	576,896
セグメント利益	35,740	66,073	24,628	126,441	6,583	133,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	546,872
「その他」の区分の売上高	30,023
セグメント間取引消去	△24,110
四半期連結損益計算書の売上高	552,786

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,441
「その他」の区分の利益	6,583
全社費用(注1)	△86,433
その他の調整額(注2)	3,430
四半期連結損益計算書の営業利益	50,021

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権 (ストックオプション) の発行)

当社は、平成30年11月29日開催の第22回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、第2回新株予約権を以下のとおり発行することを決議し、平成30年12月1日に付与いたしました。

	第2回新株予約権
決議年月日	平成30年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 62,000株
付与日	平成30年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成33年1月1日から平成37年12月31日まで
新株予約権の数 (個)	620
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数	普通株式 62,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	769
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 769 資本組入額 385
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。 ③その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—